

東京電力福島第一原発事故被害者の思いを踏みにじり、 原発推進に舵を切った第7次エネルギー基本計画の 閣議決定に断固抗議する

政府は本日、第7次エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画、GX2040ビジョンを閣議決定した。

この計画は、原発や火力などの大規模集中型の電源による電力の大量生産・大量消費の構造をそのまま維持する内容であり、気候危機に向き合わず、一般市民や将来世代に大きな負担を強いるものであり、国際社会から求められる課題からも乖離している。私たちはこの閣議決定に断固抗議する。

今回のエネルギー基本計画の最大の特徴は、2011年の東京電力福島第一原発事故以降、一貫して「原発依存度の低減」をエネルギー基本計画に明記してきたが、今回はその文言を削除し、こともあろうに「原発の最大限活用」が明記され、名実とも原発推進へ回帰をはかったことである。原子力緊急事態宣言が未解除で、原発事故を収束させる見通しもないままの原発推進への回帰は、もはや原発事故被害者や被災地への冒瀆としか言いようがない。

さらに2040年度の電源構成に占める原発の割合を「2割程度」とするが、これは既存原発の大半に当たる30基以上を再稼働させる想定である。その中には、原子力規制委員会が新規性基準に適合しないと判断とした敦賀原発なども含まれ、実現可能性が疑わしく合理性に欠ける。

また原子力を「他電源と遜色がないコスト水準」としているが、政府のコスト試算は、原発の建設や対策費など多くの箇所コストの過小評価がみられ、たとえば原発の新規建設費を7,203億円としているが、近年海外で建設されている原発の実際の費用は数兆円にのぼっている。

原発は決してクリーンでも安全でもなく、低コストでもないことは明白である。

いま政府が取り組むべきは、福島第一原発事故原因の究明と原発事故被害者の救済、そして原発に依存せず、再生可能エネルギーの抜本的な拡大をすすめることである。

私たち原発をなくす全国連絡会は、第7次エネルギー基本計画の撤回を強く求め、原発ゼロで、安心安全なエネルギー政策の実現を求める。

2025年 2月19日
原発をなくす全国連絡会